https://wie-soll-es-weitergehen.de/

この先、どうすればいいのでしょうか？

どうかお時間をとってお読み下さい

セバスティアン・フリーベル
ドイツ連邦国議会・元顧問
2020 年 10 月 25 日

親愛なる国民の皆様、
私は政党無所属でドイツ連邦国議会に元顧問として在籍していた者として皆様に語り掛けます。国会、すなわちその派閥の中での実務に携わる中、このコロナ危機における状況判断に決定的意味をもたらす情報が、この国の人々に対して意図的に抑留されていることを私は知っています。最近の広範囲に繰り広げられる出来事から、これらの問題を公に提起することは国民の方々に対する私の義務であると感じ、その全般を自由な身で表明可能にするために、私は連邦議会の職を辞しました。

多くの人はこの危機状況のあらゆる側面について、自分は十分な情報を得ていると感じているので、数行でこの書面を脇に置いてしまうかも知れません。私も以前は大きな出来事が起きた時、自分たち市民には常にその背景にあるすべての情報が伝えられていると思っていたので、それが理解できます。しかし、取り分け国会における自分の経験を通して、今になって認識せざるを得ないのは、政府・メディア・経済界の重要人物たちが、我々の不利益になる手法をどのように駆使しているのかということと、遺憾にも人々がそれにずっと盲従させられ続けていることです。政治的動向に対する人々の無頓着さがこうして広く浸透してしまってはいても、何人かの方は私が指摘することを検証して下さるであろうと願っています。

以下に報告する内容のいくつかは、多くの読者が「ありえない」こととして毅然と却下するでしょう。こうした方々へ私が申し上げたいのは、このレポートを公表するにあたって私個人が多大なリスクを背負っていることと、その内容についてもしも確信が持てていなければ、このような一歩を敢えて出したりはしないであろうということです。私自身に関してはこの場で多くを語らないことにします。これを読んで下さる皆様には、私についてこれだけは知っておいて頂きたいと思います：我々全員の安全・自由・繁栄を誠実に憂うが故に、私はこのレポートを書いています。我々の民主主義を支える柱は深刻な危機に瀕しています。それは、様々な場面においてコロナ危機が手段として用いられ、コロナウイルスに対して我々が当然持つであろう懸念が別の目的のために利用されているからです。

ここで、私にはウィルスに関連する健康上のリスクを軽視するつもりがないことを強調しておかねばなりません。コロナは高齢者や持病のある方に深刻な危機をもたらすことがあり、これは事実として議論の余地はありません。しかしこの危機の中にあるからと言って、我々全員に直接降

り掛かってくる他の重大な展開、そしてそのことをほぼ何も知らされていないことから目を背けていてはなりません。

大切なのは社会としての我々が、物議を醸す問題についても偏見なく善意でもって、遠からずして再び相互の意見交換ができるようになることです。ドイツにおいて、互いが耳を傾け、尊重し合うことを早急に学び直さねばなりません。そのような共存にできる限り早く戻ることが出来なければ、我らの社会は敵視し合う集団へと決定的に分裂してしまうでしょう。残念なことに、このコロナ危機は今の時点で既に社会間の溝を更に深くしてしまいました。そうなりますと私たち民衆は共有すべき利害関係を見失い、「危機」を前にすると真っ先にビジネスモデルを見出す者たちにとって容易な状況を与えることになります。

政治と大手メディアは現在、コロナが「丁度いいタイミングで」やって来たことにして、パンデミックの風下で実装されている深刻な政治面・経済面での改革から人々の気を逸らそうとしています。更に、彼らは状況からして全くもって正当化することの出来ない「対策」と恒久的な「制限」を、人々がウイルスに対する恐怖から受け入れるよう仕向けており、何百万もの人々の社会的平和と経済生活を脅かしています。

私は同胞である国民の皆様が公共の情報源をもとに、これらの背景とこのコロナ危機の真の規模を自ら描けるよう、お力添えがしたくてこのレポートを書きました。
心を込めて、以下の詳説へとお招きいたします。

概要

第１章

多くの民衆はコロナ対策によって生じた世界的な経済危機を、政府が経済的利害よりも国民の健康を優先させている証と見なしています。このコロナ危機の中にあって実際に存在を脅かされることとなったのはとりわけ中小企業であり、一見したところ、そのような見解が肯定されているかのようです。しかし、世界経済界の重要人物らにとっては、これが彼らの経済的･政治的影響力を拡大し、自らの利益の可能性を最大化することになるため、この危機状況は絶好のチャンスなのです。彼らは自分たちの利益のために世界経済の再編成を図り、経済危機を自分たちの目的のために利用しています。この「グローバル化への再起動」はしかし、世界中の人々の大多数に甚大なリスクを課します。こうしたリスクが特にドイツのような工業先進国に掛かってくるのは、デジタル化による前代未聞の雇用削減、中間層の完全な駆逐、そして経済政策問題における国民国家の消滅が企てられているからです。それによって、金融･デジタル経済界の中からごく少数の企業が、民主主義を危機に晒す影響力を獲得するでしょうが、それは公益にはなりえません。

第２章

世界中のデジタル企業や政府は、コロナウイルスに対する人々の懸念や恐怖心を利用して、斬新なデジタル監視･検閲システムを社会的に受容させようとしています。これらのシステムには、接触者追跡、デジタルアイデンティティ、バイオメトリック顔認証、デジタル免疫証明などが含まれ、全人口の全体主義的管制を可能とするのに適しています。これは公共生活へのアクセスを制御することから、更に相当な依存関係をつくり出します。中国では既にこれらの制御システムが起用されていて、誰が何時何処へ移動してよいのかを監視しています。連邦政府による法律草案や高官の発言には、ドイツでもすでに「コロナのせい」でこのような技術配備が確かに企てられていることが示唆されています。これらのシステムは、マイクロソフトやグーグルのような企業によって開発され、ブラックロックやロックフェラー財団のような金融界大手によって資金提供されているため、ここに迫る真の危険性とは、我々個人の自由を束縛しうるほどの過度な影響力を、コロナ危機を理由にこれらの実行者たちに授けてしまうことにあります。

第３章

金融部門や最大手の国際銀行はこの危機を利用し、莫大な貸付をもって国家や企業への影響力を拡大させています。民衆の多くには、国家債務が個人投資家にとって非常に魅力的なビジネスになるのだという認識がありません。深刻な不況によって資金需要が増大すれば、裕福な国家でさえ個人投資家の影響を受けやすくなります。ドイツも危機の際には資本市場での新たな債務による資金調達をしなければならなかったので、つまり莫大な出費は借りたお金でしか補えませんでした。自身に有利な利害関係を押し通すため、金融部門はこうした依存関係を利用します。現在、大手銀行や投資銀行は、特に現金の廃止、また国際通貨基金や欧州連合 EU などの超国家的機関に金融政策権限を集中させようと強行していますが、それは個々の国家に対する彼らの影響力を大幅に増大させることになるからです。

第４章

残念なことに、メディアは総合的な報道提供という使命を滅多に果たしておらず、上記の題材に関する決定的背景について国民に情報を渡していません。それどころかむしろ企業側の意向を流布し、それに反する正当な異論を唱える者を「陰謀論者」として隅に追いやっています。そうしてメディアは意識してか無意識にか、それを最も必要としない者たちこそが、最大の利潤を得るよう加担しています。

第１章

世界経済フォーラム（WEF）

世界経済フォーラム（WEF）は、最も影響力のある国際企業や大手銀行の口利き役としてコロナ危機にかこつけて、世界経済再編成のために長期に渡って準備されたアジェンダを実行しようとしています[1]。この「グレートリセット」は、グローバル化が持続可能な経済へとシフトしていくことを売りにしていますが、これはまやかしです。世界経済フォーラム（WEF）に参加する企業の本質は、実のところ金融･デジタル産業に統制されており、国連･EU･国際通貨基金（IMF）のような超国家的機関の中での政治的中央集権化を達成しようとしています[2]「国民のため」だと称した国際的危機対応は、この権力交代を正当化するための口実にされています[3]。世界的な大企業が個人の幸福に突如として関心を示すことが現実的といえるでしょうか？それとも、平和と公正な世界を望み、超国家的組織がその鍵となるのだと見なす人々の善意は、彼らに利用されてはいないでしょうか？

元国連幹部らが「国際連合の乱用」に警告

国連の元幹部らは、大企業がもつ目下の影響力によってこれらの組織が強化されていけば、選挙で選ばれた議会による世界経済と政治の民主的統制は、永続的に無効化されてしまう恐れがある、と警告しています[4]。そうなれば、やたらと民営化を推進する金融投機家に対する個々の国家の抵抗は回避されるので、経済界における彼らの利権にとって大変好ましいことであり、企業側はつまり、この危機状況を利用して自らの影響範囲を拡大しようとしています。これらすべての目的にとってコロナ、そしてそれと結びついた世界的経済危機は好都合なのです。そのため、WEF の背後にある勢力は政治的影響力を利用し、コロナ危機を人為的に長引かせることで、自らのアジェンダの通りに世界経済再構築を推し進めようとしています。これは抽象的で「陰謀っぽく」に聞こえるかもしれませんが、コロナ危機のピーク最中に「グレート･リセット」を発表したことが、このことを明確に物語っています。国民、特に中産階級がこの憂慮すべき発展に抵抗して反乱を起こさぬよう、彼らはこの計画を「グローバル化による人道的･生態学的な再スタート」という心温まるストーリーにラッピングし、「グローバル･ガバナンス」や「官民連携」といった心地よい言葉の裏に、その目的である権力交代を隠しています。しかし、そうした勢力は、一般大衆を犠牲にした上で何十年も前例にないほど自然の過剰搾取をしながら自己の利益を図ってきたわけで、突然「緑の服」を着て現れたところで、どれほど信憑性があるのでしょうか？ちなみに、銀行部門や大企業によるこの世界的なキャンペーンを、国連が推しているということは、前述したように国連が私利私欲のために悪用されていることを示しています[5]。間もなく、国連や WHO などにもっと大きな権限を与えるよう世界中の政治有力者が要求してくるであろうことは恐れるべきことです。もちろん、唯一の口実はコロナやその他の危機です。しかし、これで最終的に真に利益を得るのは誰なのでしょうか？

世界的経済危機は世界経済の変革を支援

1 www.weforum.org/great-reset; 2020
2 Why we need international cooperation now more than ever; www.weforum.org; 22.09.2020
3 What COVID-19 could mean for international cooperation; www.weforum.org; 17.06.2020
4 Barbara Adams, Jens Martens, The UN Foundation – A foundation for the UN?; 2018
5 The Great Reset: A Unique Twin Summit to Begin 2021; www.weforum.org; 2020

多くの民衆は、コロナ対策によって生じた経済危機を、政府が経済的利害よりも国民の健康を優先している証と見なしていますが、残念ながらそれは全く逆です。コロナ危機は世界経済変革を企てる最も影響力のある世界企業の手中に法外なスケールで利益をもたらすことになり、それは中小企業の犠牲の上に成立します。政治権力がより高い階層へ移行すれば、この進展は更に助長されます。ショイブレ連邦議会議長自身は最近、これらのメカニズムを驚いたことに公然と次のように指摘しました：

> *「コロナ危機は大きなチャンスである。変化に対する抵抗は危機の中にあると弱まるもの。今まで政治的に達成に至らなかった経済・金融連合を実現できるようになるだろう［…］」*[6]

これはショイブレが意図したものでないことは確かですが、なぜこの危機状況が長い間計画された変換のために非常に好都合なのか、ということは彼自らが言明しています。少数の大企業や金融投資家への中央集権化は、経済連合によってさらに加速されるでしょう。上級政治官僚のほとんどはこうした相関関係を知っています。 一部の者がこれについて沈黙しているのは、このような展開の中で自分に金銭的、もしくは立身出世という利点が生じるからです。それ以外の者は、正直な言葉をひと言でも口にすれば、メディアと政治の最前線から彼らに詰め寄ろうとする者が殺到し、政治生命に突如終止符が打たれると分かっているので、沈黙を守っています。この危機で本当に利益を得ているのが誰なのか、とやっとでも仄めかすのは僅かな人たちだけです。

超国家機関は企業による非民主的影響力を具現化させている

もし、数少ない大組織による中央集権化が更に進む危険性を、十分な人数が早期の段階で気付いて抵抗しなければ、民主的に合法化された政府に実質的な決定権はない、という世の中になってしまうでしょう。金融政策はもう随分前から既にそうなっており、そのせいで勤勉な労働者と富裕層の間の再分配は野放図に増大しています。さらに「コロナのせいで」EU 全加盟国の経済政策が欧州連合（EU）に移管されることになりました。しかし、EU 委員会の権力増大を通して利益を得るのは誰なのだろう、という幻想を描くのは無駄なことです。EU レベルでの経済政策はアマゾン、ブラックロック、ゴールドマン・サックスなどの多国籍企業の利益にしかならず、民営化と規制緩和には前代未聞の波が押し寄せることになるでしょう。デジタル企業グループに対する事実上の非課税措置や金融部門の特権化などに、このような EU の方向性が表れています。ドイツ左翼党政治家のザーラ・ヴァーゲンクネヒトは、このつながりを次のように説明しています：

> *「今、とりわけ”大企業“といった他のすべての利害関係者よりもはるかに経済的影響力のある存在が、その権限領域をますます配置転換してゆけば、何が起こるか明らかです。民主主義はさらに侵害され、利益への関心はさらに傍若無人なものになっていくでしょう。欧州政府なら個々の政府よりも企業に楯突くことが出来るだろう、と思うのは完全な錯覚です。パワーバランスがEU レベルでの関係性においては真逆になっているのが実情なのです。ブリュッセルが決断を下す機会があるたびに、大企業は自分たちの利益を楽に押し通せるようになっていきます」*[7]。

中堅企業や農業は買い占められ、就職難に

6 Die Pandemie ist eine große Chance; www.wolfgang-schaeuble.de; 21.08.2020
7 Sahra Wagenknecht, Couragiert gegen den Strom; 2. Auflage; S.156; Westend-Verlag; 2017

政府はコロナ対策の導入を利用して政権交代を目論むと共に、この危機の最中、企業や金融投資家に中間層の大部分が買い占められてしまうよう、取り計らっています。この由々しき展開が農業でもこのところ同様に観察されており、同時にコロナは「第四次産業革命」、すなわち経済のデジタル変換の基本的な前提条件である広範な雇用削減の口実にされています。このアプローチは「グレートリセット」のアジェンダに沿ったものであり、残念ながら国民の保護とはほとんど関係がありません。ですから私は、特に中小企業家の皆さんに、これらの企てに抵抗するよう訴えているのです。一律デジタル化、及び完全中央集権化されたグローバル経済ならば労働力を大幅削減しても間に合うので、精力的に推し進めらるこれらの計画が、大半の被雇用者にとっても自らの存在に関わる脅威となっています。このようにデジタル化への道は、「条件付き（＝無条件ではない）ベーシックインカム」へと直結し、結果的に完全な依存関係に陥ることになります。ジーメンスの CEO ジョー・ケーザー氏の言葉を借りれば、次の通りです：

> *「デジタル化は中産階級の地位を奪い、 [...] そして該当者10 人のうち社会的に上昇するのは一人だけで、9 人は下降するだろう。そして私は保証する。デジタル化ムーブメントを止めるものがあるとすれば、それは社会の騒乱だ。」*[8]

では、私たちはメディアや政治が「救世主」としてコロナ危機の最中に構築したデジタル化という”筋書き（ナラティブ）“に、無批判に従うべきなのでしょうか。それともここで、私たち皆には最終的にデメリットの方が上回ってしまう何かが、押し付けられているのでしょうか？

8 How to Adapt to the Digital Age; www.youtube.com; ab Minute 28:28; 17.06.2016

第２章

デジタル企業と世界各国政府

デジタル企業と各国の政府は、人々のウイルスに対する恐怖心を世界中幅広く煽ることで、包括的なデジタル監視･検閲システム導入を社会に受容させようとしています。これらのシステムには、接触者追跡、デジタルアイデンティティ、バイオメトリック顔認証、デジタル免疫証明などが含まれ、全人口の全体主義的管制を可能とするのに適しています。中国では既にこれらの非人道的な技術が起用されており、それによって国民の最も単純な権利でさえも AI を利用したシステムによって制限されるようになっていきます。そうすると、コロナ探知アプリとデジタル証明の先駆となるものを組み合わせ、システムが探知した「健康状態」が規定に満たない場合は、自動的に市民の行動の自由を剥奪ことができるのです[9]。顔認識機能を備えたカメラは、公共の場にいるすべての人を検出し、識別します。5G 携帯電話の規格により、このような形でリアルタイムでの大量監視が可能になりました。つまり中国では、誰の外出が許可されるのかはデジタル技術が決定しており、そのような社会はおそらくテクノクラティック（技術至上主義的）な圧政としか言いようがありません。残念なことに、我らの連邦政府が追っているのもこれと同様の計画で、いわゆる「予防接種・免疫証明書」による予防接種による免疫の証明ができれば、渡航や集会の自由などの基本権利をわが国民に与えよう、というものです[10]。こうした意図は中国の独裁政権と何ら変わりはなく、ドイツ国民によるあからさまな抗議のおかげで、政府がまだ法案を原案通りに成立させていないだけです。

金融とデジタル企業がグローバルな監視アーキテクチャを確立

世界経済フォーラムは今年中に「コモンパス」を使った渡航システムを導入します。それと同時に公共生活へのアクセスや旅行の自由が世界範囲で監視・管理されることになります。このシステムでは渡航許可を取得しようと思うなら、予防接種状況やコロナ検査の結果をデータベースにアップロードして、一種の「デジタル ID」を作成しなければなりません[11]。このプロジェクトは、ロックフェラー財団、グーグル、大手銀行の J.P.モルガン、金融グループのブラックロック、国連代表などが支援しています[12]。関係機関や企業の目的は、世界各国の政府にこれらのシステムの使用を認めさせることです。ここに、このプロジェクトの背後には企業によるグローバル化への要求が（上述の「グレートリセット」以外にも）あることが示唆されており、またもや国連がこの目的のために利用されています。ここで疑問に思うべきなのは、なぜ、特に金融グループは人々を監視・統制することに異常な関心を示すのか、そして、相応の技術開発に多額の資金を投じることをも厭わないのか、ということです。

デジタル監視なくして通常には戻れないのか？

ドイツ倫理協議会は、コロナウイルスに関する現在のデータ状況を考慮して、このようなシステム導入には反対ですが、先々に向けた明確な姿勢を示してはいません[13]。従って今後数ヶ月の間に、デジタル免疫証明やコモンパスなどが「通常生活を取り戻すための基本前提条件」として、メディ

9 Coronavirus: So funktioniert Chinas Farbcode-System; www.rnd.de; 16.04.2020
10 Formulierungshilfe für den Entwurf eines Zweiten Gesetzes zum Schutz der Bevölkerung bei einer epidemischen Lage vonnationaler Tragweite; www.bundesgesundheitsministerium.de; 29.04.2020
11 CommonPass; www.weforum.org; 2020
12 The Commons Project Establishes Global Board of Trustees; www.thecommonsproject.org; 08.07.2020
13 Deutscher Ethikrat rät derzeit von Covid-19-Immunitätsbescheinigungen ab; www.ethikrat.org; 22.09.2020

アや政府から提示されることが予想されます。その人物が平熱かどうかやマスク装着の有無を自動チェックする「デジタルモニタリングシステム」がドイツの数社から既に提供されています。これらのシステムには既に、顔認証と組み合わせているものもあり、メーカーは「マスク装着・不装着、それぞれの場合に合わせた効果的な顔のリアルタイム監視」を売り込んでいます[14]。これらの技術がドイツで導入されれば、中国の社会的信用システムへ近づく第一歩となるでしょうが、そのような技術が間もなく私たちの行動の自由を判定するようになるというイメージに慣れ親しむ気にはなれません。私の懸念はしかし、個々の自由をまやかしの安心感を得るために手放してしまう人がいるのではないかということですが、コロナウイルスの状況に関して、このような大規模な監視措置は「まだ適切な範囲だ」といえるでしょうか？

エドワード・スノーデン氏が警告するグローバルな「弾圧アーキテクチャ」

これらの前後関係を踏まえた上で、私個人はエドワード・スノーデン氏と同意見です。彼はコロナ危機の後も続くであろう、デジタル技術を駆使したグローバルな弾圧アーキテクチャに警告を発していました[15]。私たちの移動の自由と公共生活へのアクセスをデジタルシステムに判断させてもいいと云うならば、それと同時に私たちの最も根幹的な基本権利の支配権を、デジタルインフラストラクチャの運営者たちに引き渡すことになります。中国を一瞥するだけで、このようなテクノクラティックな社会形態の真の危険性が見えてきます。誰もそんな世界で生きることを強いられるべきではないのに、技術的可能性に対するあまりにも無頓着な姿勢によって、我々全員がますますその方向に押されてきています。最初は想像し難くても、これはヨーロッパでも当てはまることです。ドイツにあったこれまでの民間の移動無線インフラに対し、5G ネットワークは多額の税金を投入して構築されています。こうした事実は、この技術が優先的にドイツ政府による集団監視のために使われることを示してます。2019 年夏、ベルリンでの数あるロビー・イベントの一つが開催された際、「5G は実際に民間ユーザー向けに開発されているのか、また開発されているとしたら具体的にどのような用途に使われるのか」という質問に対し、世界最大のネットワーク機器プロバイダーの最高技術責任者によると「5G は『専門的な目的』で開発されている」と回答。これは「国民のニーズとは全く無関係」なのだという私の推測を裏付けています。 ですから、"コロナ景気振興案 "によって得たお金で、既存の計画を実行しようとするドイツ政府のやり口は卑怯だといえます[16]。

マイクロソフトとロックフェラー財団が世界人口の生体認証データを収集

デジタル身分証明の導入もコロナ危機の前から模索されており、影響力を持つ者たちによって推進されていました。ロックフェラー財団とマイクロソフトは、すでに数年前から世界の人口をデジタルで生体認証登録する「ID2020」というプロジェクトを進めており、ここでは免疫証明もシステムに応用されうるものとして記述されています[17]。コロナウイルスに対する世界的なワクチン・キャンペーンはまもなく、何年も前から準備されていたこの制御システムを —— 恐らく上述したコモンパスと組み合わせて —— 世界中に展開するための口実にされるのではないかと思います。これは、国民一人一人の身元（パスワード、健康状態、銀行データ、人間関係など）が一括管理され、民間企業へ委託されることを意味すると認識しなければなりません —— 異様かも知れませんが、残念なことに現実として想像出来ることです。デジタル企業の他のプロジェクトを見て

14 Erkennungssoftware soll Maskenverweigerer identifizieren; www.rnd.de; 19.09.20
15 Corona-Maßnahmen: Snowden warnt vor "Architektur der Unterdrückung"; www.heise.de; 11.04.2020
16 Eckpunktepapier Konjunkturpaket; www.bundesfinanzministerium.de; 03.06.2020
17 www.id2020.org/alliance

みると、これらの企業にとって私たち「人間」とは商品、もしくは経済上利用可能な資源であり、私たちの身の安全は彼らの関心事ではないと思われます。例えばマイクロソフトは、人体にセンサーを搭載して暗号通貨を探査するシステムに特許を取得しています[18]。2017 年に発表されたブレイン・コンピューター・インターフェース（BCI）に関する Facebook のプロジェクトは、このような観点からは更に超現実的に思えてきます。米国の億万長者イーロン・マスクはすでに、マイクロ電子チップを人間の脳に移植して完全に自動化できるロボットを開発しています[19]。これが主として医療分野に応用するためのものではないことは、もはや開発者側からは否定されてはいません。

企業は正気なのか？

前述した技術の倫理的側面について、早急に幅広い議論を要請すべきである、というのが私の意見です。遺伝子工学によるクローン化と同様、脳内マイクロチップについても、あらゆる技術的可能性を全てやり尽くすのが本当に我々の願いなのか？このような形態のトランスヒューマニズム（科学的人体進化）は人間らしさを剥奪する危険とはならないのか？それを問わなければなりません。富裕層が、将来的には人々にチップを移植してデジタルネットワークに統合したいと今日すでに発表しているのは、本当にまだ「正常」といえるのでしょうか[20]？マイクロソフトが全世界人口の生体認証用特徴を記録しようとする理由は何なのでしょう？そのような意図を持った企業がコロナを口実に、グローバルな監視アーキテクチャを構築し、私たちの生活のあらゆる分野にアクセスできるようになることを本当に許していいのでしょうか？そして、いったいなぜメディアはこうした疑問を投げかけず、あらゆるプロジェクトのことをなんの批判もせず宣伝するのでしょうか？

そろそろ警戒心をもって批判的にならないと、コロナは「ステキな新世界」を連れてくることに

国際的な財団をも含む有力者たちは、全人口を四六時中、徹底的に監視することを既に公然と要求しています ― もちろん、それはコロナウイルスだけのせいにされています[21]。これらのあらゆる様相は、コロナ危機における特定の慈善家の志を眺めてみる際、振り返って考えてみないわけにはいきません。いずれにしても、私たちの承認を”買収“するために戦略的慈善活動を利用し、いわゆる無私無欲の寄付をしている*にもかかわらず*（あるいは、*～からこそ？*）ますます富と影響力を増大させていっている投資家に対し、もっと批判的であるべきです。

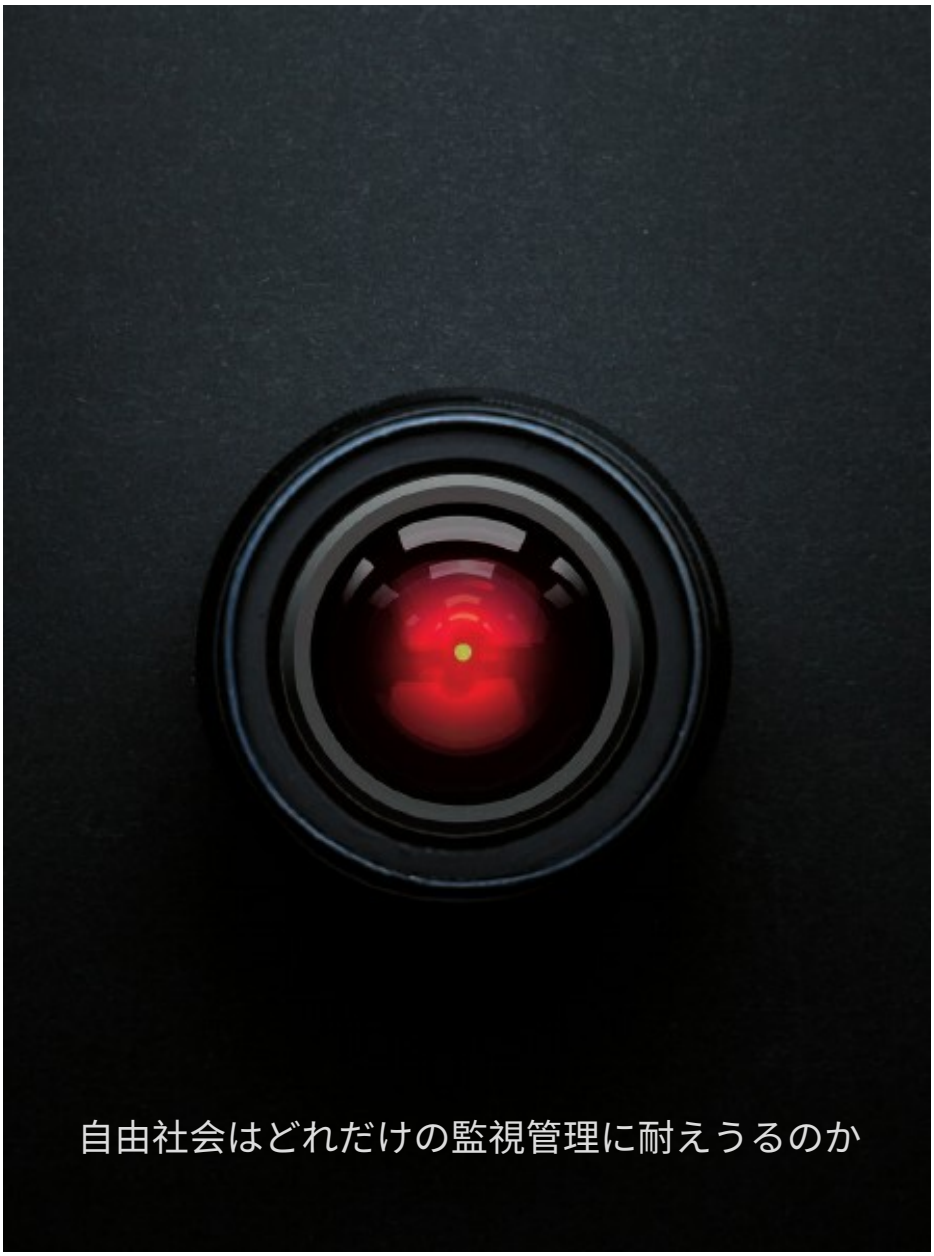
煩雑で、部分的に遂行不可能なコロナ改正案（例えば、連絡先日誌、店頭ゲストリスト、当局による連絡先追跡など）のせいで、多くの人々はデジタル監視システムを、日常生活の便利な解決策として受け入れようという気にさせられるかも知れません。デジタル企業、メディア、政府がこの中国式のやり方を、”新しい“生活スタイルへと戻る鍵として我々に提示するのであれば、彼らの真の目的は誰の目にも明らかなはずです。

監視という側面以外に言及しておくべきことは、デジタル産業がデジタル化の一環として、随分前からそのビジネスモデルを学校教育分野にも拡大してきたこと

18 Cryptocurrency System Using Body Activity Data; Patent WO/2020/060606 bzw. US16138518; 26.03.2020
19 An integrated brain-machine interface platform with thousands of channels; www.biorxiv.org; 02.08.2019
20 Chip stellt Verbindung zwischen Gehirn und Smartphone her; www.tagesspiegel.de; 29.08.2020
21 National Covid-19 Testing Action Plan; www.rockefellerfoundation.org; 21.04.2020

と、今コロナがそうしたところに都合の良い口実を与えてくれているということです。 これらの要望に対して批判もせずに従うべきではない、と全ての保護者や先生方に呼び掛けます。

こうした企業は味方ではなく、児童福祉や個人の自由を保護することを目的としてもいません。彼らが作ろうとしているのは主に依存関係であり、そのためにはあらゆる領域で自分たちの技術を不可欠なものにしたいのです。そうすることで、意識的に気付かれることもなく私たちの生活のあらゆる分野に侵入してきています。行政、決済取引、学校、ビジネス、メディア、コミュニケーション、そして最終的には社会全体にいきわたるデジタル化は、世界でごく少数の大企業によって推進され、資金調達されています。 コロナ危機に引き起こされたこれらの依存関係が拡大し、永続的に確立されていく中で、私たちはなすすべもなくこのまま傍観しているのでしょうか？



第３章

金融部門

金融部門、特に国際的な大手の金融機関や投資銀行は、このコロナ危機に乗じて国家や企業へ大規模な融資をすることで新たな依存関係を生み出し、政治的影響力を拡大しています。これは、直接的には銀行、間接的には国際通貨基金（IMF）や世界銀行のような組織を通じて行われます。コロナ危機によって急激に資本を必要とするようになった国家は個人投資家に左右されやすくなり、このようなパワーバランスは如何なる民主的統制をも不可能にし、民間銀行部門は政治工作をするようになります。こうしたアプローチで特に疑問視すべきなのは、数十億ドルもの融資は主に国民や実体経済を支えるためではなく、過去にあった「銀行救済」に似ていて主に国家の債権者に流れている、ということです。そのため、政治が借金で支えるのは限られた範囲の経済であるばかりか、金融部門がコロナ危機による損失を被らないようにされています。こうした再分配は、低・中所得者らが賄うことになります。それは、新たに生じた莫大な負債は遅くとも来たる 2021 年の連邦選挙の後、大規模な増税や資本賦課へと繋がっていくことが考えられるからで、同時に、融資を引き受ける大手銀行は政治的影響力を得ることになるでしょう。この仕組みが背景にあるので、当面はそれが全くの不条理に見えても、彼らは経済危機を可能な限り壊滅的なものにしたいのです。彼らはメディア業界であけすけな協力を惜しまないチャンネルを利用して更に恐怖を広め、経済状況を悪化させています。おまけに、国際通貨基金（IMF） や世界銀行のような機関を通せば「超国家的組織」にとって有利となる権力移行を促進させることが可能なので、彼らの世界的金融政策への影響力は更に増大します。

主要銀行と国際通貨基金（IMF）の持つ、世界的コロナ危機対応への多大な影響力

金融部門からの影響は今の時点で既に、外交政策やコロナ・パンデミックに対する世界の反応に大きく現れています。例えば、2019 年 10 月に世界経済フォーラムやビル＆メリンダ・ゲイツ財団によって開催されたシミュレーション演習「イベント 201」の参加者に世界銀行の関係者たちも含まれていたのは、この先コロナウイルス・パンデミックが起こった際、金融政策をどう進めるのかを決定するためでした[22]。2 ヶ月後、このためにシミュレーションしてあったコロナパンデミックは実際に発生し、シミュレーション演習の枠内で準備されていた”対策“がそれ以来実施されてきたことは、ベラルーシであった最近の出来事が示している通りです：2020 年 6 月、IMF は銀行部門の長腕として、経済的に苦境に立たされている国家に 9 億 4000 万ドルの援助融資を行い、その見返りとして小国であっても同様にロックダウン、マスク義務、検疫などのコロナ対策を実施するよう要求しました[23]。これらの要求の背景には、コロナウイルスに対してベラルーシが冷めた態度で「致命的パンデミック」いうことにするはずだった”筋書き（ナラティブ）“を混乱させたということがありました。コロナ危機にあたって、 IMF に融資を申請した 102 ヶ国もの長いリストを目前にすると、これらの国々に対して IMF が同様のアプローチをしているであろうことが浮かび上がってきます。IMF は、各国の「適切なコロナ対策」が融資を受ける条件であることを自ら提示しています[24]。ということは、なぜ世界中でこれほどまでに多くの国々がほぼ同じ対策を採用しているのか、という疑問の答えはこうした関係性の中にみつけられるのでしょう。ベラルーシは IMF の干渉を拒否しましたが、どうなるのかは現在観察中です。EU の最近の反ベラルーシ路線としては、欧州安全保障協力機構（OSCE）がベラルーシ選挙監視に招待されてもちっぽけな

22 www.centerforhealthsecurity.org/event201/; 2019
23 Lukaschenko über Aufdrängung von zusätzlichen Bedingungen; www.deu.belta.by; 19.06.2020
24 The IMF´s Response to COVID-19; www.imf.org; 29.06.2020

理由で断ったことから、 不正が疑われているベラルーシ選挙の流れに本腰で関与するつもりはないことが見て取れます[25]。

銀行が目指す世界的現金廃止の達成に役立つコロナ

政界と並んで、コロナ危機に乗じて待望の世界的な現金廃止を推し進めようとしているのが金融部門です。残念ながら、多くの人がデジタル通貨への切り替えが何をもたらすのか、そして悪用される可能性が非常に高いことに気付いていません。私はこの時点で、キャッシュレス社会が実際にどのような結果へと繋がるのかを細部まで理解しておくこと、そして特にグローバル化・デジタル化された決済インフラの運営事業主はどの様な「管理」を以て民衆を掌握し得るのかをよく銘記しておくよう、皆様ひとりひとりに強く勧めます。また、現金廃止が達成されたあかつきには、これらの会社は例外なく世界中であらゆる決済取引が起こる度に横から儲けることになる、ということを念頭に置いておく必要がありますが、私としては、これらの会社には絶対に融通したくありません。

コロナ以前から世界的な現金廃止を強く働きかけていたロビー勢力は、このコロナ危機を目的達成のために利用しようとしています。これがマイクロソフトの創業者ビル・ゲイツにも当てはまるということは、余談として述べておきます[26]。この部門には膨大な経済的可能性が潜んでいるということからも、例えこうした有力者たちが注目度の高い「資金調達」キャンペーンの裏に隠れていても、彼らにとって最終的に大事なのものがお金と政治的影響力以外の何かである可能性は、まずありないでしょう。だから、コロナのせいで現金を諦めざるを得なくなっても、その背後に隠れる強い経済的利益を明確にすべきです。このような相関性において特筆に値するのは、国連までもその名を掲げて、この「銀行部門グローバルキャンペーン」を推進している、ということです[27]。

金融部門は政界のトップにその人材を配置 ― 私たちはただ傍観している

連邦議会を観察してきて総括的に達した結論は、金融部門が驚くほど当然のごとく政治に介入しており、今では国民に公な抗議をする隙も与えず、最も高位の官職にまで人事を配置することができるということです。ゴールドマン・サックスのマネージャーや IMF の議長が欧州中央銀行の総裁になれるならば、EU は明らかに国民のニーズや利益を守れてはいません。また、ブラックロックの代表者がドイツで首相候補として扱われるのは、金融部門の意図や手口に関する情報量があまりにも乏しく、相応に私たちに危機感が起こらないからです。しかし、一方では億万長者の富が絶えず増加し、それと同時に我が国でも貧しい生活をする人が増えているのなら、危機感をもつべきなのです。こうした展開は偶然の一致でなく、数十年もの間、最も裕福な 0.01％の都合に合わせて政治が営まれてきた結果です。2010 年、『南ドイツ新聞』がまだ金融部門の影響力について批判的に報道していた頃、元編集長のヘリベルト・プラントル氏はこれらの相互関係について書いています。

> *「しかし、どうすればお金や金融市場ではなく、国民代表や国民に選ばれた政府が再び欧州における発言権を得られるように出来るのか、について話し合う必要があります[28]。」*

25 ODIHR will not deploy election observation mission to Belarus due to lack of invitation; www.osce.org; 15.07.2020
26 www.betterthancash.org/members
27 www.betterthancash.org/members/page/8
28 Geld regiert die Welt – wer regiert das Geld?; www.sueddeutsche.de; 20.05.2010

このような連邦政府代表者に対する金融部門の影響力が如実に現れた例が、最近あった大手銀行『M・M・ヴァールブルグ & CO』の CUM-EX スキャンダル、すなわち数億ドルの税金が盗まれたことです。我が国の連邦財務大臣（当時はハンブルグ市長）はこの窃盗を「看過した」後、金の回収を阻止し、ヴァールブルグの代表らと会談した回数をドイツ連邦議会の財務委員会にて誤魔化しました。そしてもはや糾弾を逃れられなくなった今、個々の会議の内容をもう思い出せないと言っています[29]。読者の方々、このような人物らが連邦政府の最も重要な役職に就き、ドイツの富がどのように分配されるのか決定しているのです。全国民にとって、このヴァールブルグ事件はトップ政治と金融部門との癒着を学ぶためのまたとないチャンスです。これは決して個別のケースではありませんが、しかしこのような陰謀の詳細が明るみに出ることは稀ですので、国民はこのチャンスを無駄にせず、政界有力者のドラマチックなアピールや、それに連なる報道によって丸め込まれることのないよう、願っています。

29 Olaf Scholz mit Vorwürfen im Fall der Warburg-Bank konfrontiert; www.bundestag.de; 09.09.2020

第４章

主導メディア

主導メディアは、誤解を招くような報道、分断と陣営の形成促進、そして計算された恐怖煽動によって意図的に社会に楔を打ち込んでいます。特に、「恐怖心」は通常ではまず許容されることのない措置へと人々を追い込むのに効果的なので、メディアは目的に応じて「テロの恐怖」、「現在の気候変動」、もしくは目下においては「パンデミック」を随意に拡散しています。そうすることで、実際は国民の利益に反している改変に社会的承認を獲得するのです。「環境保護のため」や「社会を共にする人々の健康のため」などの大義名分によって我々の心理に呼び起こされた理想主義や善意を利用する、というのがここで使われている操作的トリックです。その影響は私たち市民にとって常に同様の結果をもたらします：我々の自由と繁栄の喪失に並行し、彼らは徹底して私たちの視界に入らぬよう、その目的が絶対に我々に察知されぬよう、暗躍しながら更なる集権化を進めています。著名なメディアの代表者は時折、報道の場でこれらの力関係について公然と触れていることもあります。ニューヨーク・タイムズの元編集長ジョン・スウィントン氏は、何年も前に米国の選りすぐりのジャーナリストが集まった会合で次のように語りました：

> *「辺鄙な田舎の小さな町を除けば、アメリカには自由な報道機関などもう存在していない。あなた方はは全員奴隷だ。それはあなたも知っているし、私も知っている。誰一人として正直な見解を表明する勇気はない。仮に表明したとして、それが印刷されることはないと前もって分かっているはずだ。もし私の新聞に正直な意見が掲載されることを許してしまったら、24 時間も経たないうちにオセロのように私は仕事を失うだろう。路上で再就職先を探すことになるのは正直に意見を書くような頭のイカれた奴だ。ニューヨークのジャーナリストの仕事は、真実を歪め、露骨に嘘をつき、人を堕落させ、罵り、大企業の足元にひれ伏し、生活の糧、もしくは…これも同じことだが、給料のために祖国と国民を売ることだ。あなた方はそれを知っているし、私も知っている。「報道の自由」に乾杯だなんて、なんたる戯言か！我々は舞台裏にいる富豪たちの道具であり下僕だ。マリオネットでしかなく、奴らが糸を引っ張り、踊らされている。我々の時間、能力、人生、可能性、すべては他人の所有物であり、知性のある傀儡なのだ[30]。*

こうした関係性は少しも変わっていないのではないでしょうか。それどころか、今では小規模な地方メディアも中立的な立場からの報道は滅多に出来なくなりました。大部分のニュースは数社の中央通信社から購入し、地域を超えたテーマについて独自の調査を行わなくなったためです。そのため、今日では不都合な意見をメディアから締め出すことは遥かに容易く、このように、民間・公共メディア、及びソーシャルネットワークは重要な出来事の決定的判断基準となる背後関係から常に人々の注意をそらし、代わりに自分たちの望む”筋書き（ナラティブ）“の構築を確保しています。同時に、全く関連のない話題を取り上げて世間が不要な討論を繰り広げるよう仕向けられていますが、これは明らかに注意をそらすのが目的です。科学的に開発された世論操作方法に一度でも踏み込んだことがある人なら誰でも、この手順がシステム化されていて、決して偶然に適用されているわけではないことに気づくでしょう[31]。

30 E.J. Schellhous, The new republic – founded on the natural and inalienable rights of man; S. 122; www.archive.org; 1883
31 Edward Bernays, Propaganda – Die Kunst der Public Relations; 1928; Deutsche Erstausgabe 2019

ベルガモの情景はどうやって出来上がったのか？

メディアは画像による支配力も目的に応じて適用しています。

ベルガモの写真：この地域の葬儀屋の 7 割は隔離されなければならなかったので、彼らは 60 個の棺の一回限りの輸送を軍に依頼した。

彼らは、アメリカでコロナ死亡者が大量埋葬へ向かう映像をもって私達にショックを与えていますが、同時にホームレスの死亡者が長年にわたってその集団墓地に埋葬されてきたこと、そしてそれは 2016 年には既にビデオに収められていたことを隠しています[32]。また、イタリア北部のベルガモにて軍用トラックが棺を運び出す劇的な映像を見せつけておきながら、実はコロナ危機が始まった当初この地域の葬儀屋の 70%が検疫のために仕事を停止していた、というイタリア葬儀業界組合の証言による重要な情報を隠蔽しています[33]。マスコミ企業や公共放送局は私たち市民にはその背景をリサーチする暇がなく、報道に頼らざるを得ないと踏んでいるのです。しかし、私たちにこんな中途半端な情報を与えるのはなぜなのでしょう？そして、そういうメディアの手法に、自分たちの考え方を影響されすぎてはいないでしょうか？

ウィキペディアも中立的ではない

ウィキペディア百科事典でさえ、その広範囲における民間での受容性から、もう長らく大企業や富裕層による高額な PR キャンペーンに身をゆだねています[34]。それは同時に、主流派以外の人たちにとってはデジタル化された首枷へと発展し、例に上げればリュック・モンタニエ氏のようなコロナ以前はその分野では一目置かれていたノーベル賞科学者でさえその憂き目にあい、コロナ危機には多くの科学者が組織的に評判を貶められました。このやり口は特に卑劣です。このような形の公的名誉毀損には自己弁護が出来ず、またウィキペディア内部の体制があらゆる修正を阻止するからです。いわゆる「ファクトチェック」を利用してコロナウイルスに関連する不都合な内容を傍若無人な態度で歪曲訂正し、人々に好まれぬ意見に仕立て上げ、誹謗中傷する、といういま流行りの傾向も憂慮すべきことです。

コンピュータ・ゲームで子どもたちの心に刻み込む「コロナ・ナラティブ」

公共放送は、現在のコロナという’枠‘に加担しており、子どもたちにまで臆面もなく意図的な影響を与えています。例えば、ドイツの公共放送局である ARD と ZDF は、「感染力の強い幼児」や「陰謀論者」を回避する若者向けのコロナ･コンピュータ･ゲームが、寄付金によって開発されるよう促しました[35]。受信料納入者を踏み台にしたそのような広報活動が、パンデミックと真摯に向き合っているということになるのか、それは皆さんの判断に委ねます。

32 The Potter´s Field; www.youtube.com; 2016
33 Coronavirus, Federazione Onoranze Funebri; www.adnkronos.com; 24.03.2020
34 Helen Buyniski, Wikipedia: Ein Sumpf aus üblen Machenschaften; 2018
35 www.playcoronaworld.com; 2020

これらの背景を自分で確認し、自分自身の見解を真に形成するための時間は、おそらくわずかしか残されていないでしょう。その可能性を人々から奪うべく、各国政府が世界のメディアやデジタル経済と密接に連携し、検閲を駆使しようとしてきたのは随分前からだからです[36]。これらは危険な「陰謀論」だということにされていますが、その目的は誤報から国民を守ることでは決してなく、不都合な事実や意見を封殺することにあります。今もう既に、特に主要なオンライン・プラットフォームにおいて常に「ガセネタからの保護」を理由にコンテンツが恣意的に削除されていっています。しかし、そのような大義名分によって代替案が検閲されてしまうことを容認するならば、我々の基本権利である「表現の自由」や「報道の自由」を放棄するだけでなく、メディアやデジタル企業、政治家の発言に完全に依存することになります。コロナ対策に向けられる批判のひとつひとつに対する政府の神経質な対処法は、現在、その主権的世論支配が脅かされることを深刻に憂いているからです。批判的な声はメディアで大々的に槍玉に上げられてはいますが、実際に発言させて貰えるところに至っていないのはやはり、世論統制力の散逸を政府が危惧していることを示唆しています。ただ、政府がそうやって自らを、もしくは政府に権限付与された機関を「真の官庁」に仕立て上げることに、もし我々がいま同意してしまえば、どうやってそれを自由主義的・開放的社会が要求するものと合致させられるというのでしょうか？

ロビイズムとそれに不都合な意見の弾圧によってえぐられる民主主義

こうした欲念と向き合うとき、我々はすこぶる不快な想像に敢えて一歩踏み込んでみることになります。可能性として深刻に検討しなければならないのは、我々が数多くの重要な疑問に関して意識的、そして意図的に欺かれていたことや、メディアのみならず主要な政治家さえも国民の不利益に加担しているということです。かつて一度でも連邦議会や各省庁で蔓延している忌むべき”ご機嫌取り主義“を経験した者は、もはや政府の誠実さに幻想を抱くことはないでしょう。連邦議会とは自主規制システムになっていて、そこには「容認されている狭い廊下」があり、はみ出る者は圧力をかけられることになっています。これが特に当てはまるのは、企業や大手銀行からの影響がある場合です。政治における最も多くの重要決定事項がこれらと結びついているにもかかわらず、こうした繋がりはもっとも広範囲でタブー視されているため非公開の委員会会議でも黙殺されているのです。この発言で「民主主義を蔑ろにしている」と私を非難する人は、とらえ方があまりにも浅はかです。私は逆に、私たち一般市民の利益に沿った民主主義を復活させてほしいのです。億万長者が政治的決定に対してその影響力を、いとも当然であるかのごとく行使する様子を一度でも目の当たりにしたら、民主主義という言葉はまず語れなくなるでしょう。

教会の代表者が呼びかける警告

高位につく教会指導者でさえも状況の深刻さに気付いており、この危機の最中、財力を持つ者の意図に警鐘を鳴らしています。コロナはそうした野望の促進剤となっており、それと結びついている政治・経済の中央集権化はどんな民主主義の統制からも逃れることができる、と教会指導者らは私たちに警告しています。また、デジタル監視によって個人の自由が脅かされる危険性をも指摘しています。この品位ある指導者からの真摯な警告を、悪意であるかのように「陰謀論」として片っ端から却下したことは、メディアの意図するものを示しています。私はここに、司教と

36 Innenminister wollen gegen Verschwörungstheorien vorgehen; www.mdr.de; 09.05.2020

枢機卿の呼びかけに全面的に賛同すると共に、メディアや政府、そして教会自身の中にさえ大きく立ちはだかる前線陣に逆らい、宗教家がその当然の権利を以て警告してくれた勇気に感謝します。

www.veritasliberabitvos.info/aufruf/

世界各地で容赦なく遂行される非常事態と「ニューノーマル」

厳しい制限や永続的な変化が、あらゆる方面で言い渡されるようになったとき、私たちは猜疑的になるべきです。そして、「これまでの生活はニューノーマルで上書きする以外に選択肢がない」という、政治やメディアによるあからさまな画策に、決して屈してはなりません。選択肢は常にあります。そして、もしロベルト・コッホ感染症研究所とクリスチャン・ドロステンがすでに現在の非常事態とマスク着用義務が無期限に維持されるべきだとほのめかしているならば、何かがとんでもなく制御不可能な状況にある、ということです[37,38]。 つまり、彼ら曰く「非常事態」は定常状態、しかも世界中そうあるべきとのこと。それとしっくりくるのは世界の主要メディアや国連、WHO、IMF、世界経済フォーラム、世界銀行など、最も影響力のある国際機関が「ニューノーマル」という構想を世界中の人々の頭に叩き込もうとしていることです[39]。しかし、彼らはそれを成し遂げられるでしょうか？また、最も重要な発育期間に何年もこのような状況下で生活することが、子どもたちにいったい何をもたらすのでしょうか？

自立心があるならば、人はもっと責任を担えるはず

もっと自分で責任を担おう、とするところに我々全員は徐々に立ち返る権利があります。ですから私は、国家に強要されることなく自らの責任で現状に対処することを提唱します。あらゆる既知の研究によると、間隔を置くことが最も効果的な感染防止策なので、必要に応じてこうした知識を実行することはすべての成人にとって妥当と云えます。しかし、状況に比例しない措置が強要されるとき、これには抵抗すべきです。養護施設の老齢者や病人を本人の同意もなく隔離したり、強制検疫のために子どもを親から引き離したり（数軒の連邦州保健当局が命じたように）、PCR 検査陽性者を本人の意に反して警察がその警備下にある施設に監禁（最近ミュンヘンにて起こった事件）することを、本当に「コロナ危機」が正当化もしていいのでしょうか？それに、例えばマイクロエレクトロニクス距離センサー（いわゆる「コロナブレスレット」）の装着は根本的屈辱、全体主義的な措置であり、状況から判断して完全に行き過ぎてはいないでしょうか？
これらの製品メーカーの常務取締役は最近、公共のラジオ放送にて全国民にそれらを装備させる考えであることを公言しました[40]。このような提案は完全に狂気の沙汰、倒錯したものであると見做しているのが私ひとりだけではないことを願っています。

一般人の「日常用マスク」にメリットがあるという証明はされていない

公共の場でのマスク着用義務、特に使用素材の標準化がなされていないことも疑問視されています。所轄の上位連邦政府機関である連邦医薬品医療機器研究所は、「非医療用マスクが着用者本人及び他人にも保護効果があることは証明されていない」としています[41]。この科学的データが根

37 Christian Drosten: Wir haben es selbst in der Hand; www.zeit.de; 06.10.2020
38 Die Pandemie in Deutschland in den nächsten Monaten; www.rki.de; 13.10.2020
39 Invasion of the New Normals; www.consentfactory.org; 09.08.2020
40 Firmenportrait: Kinexon - Abstandshalter für den US-Sport; www.deutschlandfunk.de; ab Minute 05:06; 28.08.2020
41 Hinweise des BfArM zur Verwendung von Mund–Nasen-Bedeckungen; www.bfarm.de; 26.06.2020

底にあるにもかかわらず、官庁がつい数行前に「証明されていない」として却下していた保護効果もどきを、曖昧な言い回しを使って匂わそうとしていることは特筆すべきことであります。

様々な政治家の主張とは逆に、公共の場における一般人のマスク着用義務に意義があるのかについては、未だ科学的証明はありません。医療用(!)マスクに関しては、密室で連続的に密着して接触する場合にのみ効果があることが証明されています。目下の研究では、大多数の人々に見られるマスクの誤使用が、感染リスクを高めていることさえ示されています[42]。「マスク外部には絶対に触れてはならない」、「4 時間後には交換必須」、「使用前後に必ず手を洗浄」、「同じマスクの複数回使用禁止」、「使用後は高温洗濯」というガイドラインを守っている人はほとんどいません。そのような要件が日常生活の中では到底実現不可能であり、マスクの害による社会への壊滅的な影響は言うまでもなく、そのメリットをも上回る可能性が高いことは、すべての政策立案者にとって明らかなはずです。したがって、2020 年 1 月の時点ではまだマスクには効果がないと強調していたクリスチャン・ドロステン教授のご意見に私は賛同します[43]。

これに関して思い出して頂きたいのは、いわゆる日常マスクは危険な「ウィルス拡散源」になる可能性があり、マスク着用義務は却下すべきだというメルケル首相とバイエルン州大臣の発言ですロベルト・コッホ感染症研究所の副所長である Dr.ラース・シャーデ教授は、コロナパンデミックにおけるマスク使用について 2020 年 2 月 28 日、次のように述べています[44]：

> *「幾度も検査されてはいますが…マスクに意味があるという、単純な科学的根拠は存在していないんです。」*

RKI が公に発表した数値もこの発言を裏付けています。それは、4 月末のマスク義務導入が R 値に全くプラスの影響を与ておらず、また唯でさえ既に低下傾向にあった感染者数についても同様だったからです[45]。現在、公共の場でのマスク義務があるにもかかわらず、感染者数は増加しつつあります。バイエルン州保健省はこれに対し、インフルエンザに関する情報ページに勝手に自ら引っ張り出してきた、下記のようなまことしやかな説明が 2020 年 10 月上旬まで掲示されていました：

> *「感染リスクは、ピッタリと着用された鼻口保護具（外科手術や集中治療で使用されているようなもの）によって軽減させることができますが、単層マスクに効果はなく、インフルエンザ流行時は一般人が呼吸器保護マスクや鼻口保護具を普遍的に着用しても、インフルエンザのウイルス感染を大幅に軽減できないため、推奨はされていません。それは接触しうる誰もが感染源であり得るからです。例えば地下鉄での刹那的接触と比べると家族間、特に子どもや友人との密接な接触は、感染源としては遥かに効力があり、効果を発揮させるためには自宅にいても常に口鼻の保護具を着用しなければならないことになり、実用的ではありません[46]。」*

日常用マスクについて自己矛盾に陥る保健省

42 Mund-Nasen-Schutz in der Öffentlichkeit: Keine Hinweise für eine Wirksamkeit; www.thieme-connect.com; 18.08.2020
43 RBB-Interview mit Prof. Dr. Christian Drosten; www.youtube.com; ab Minute 25:58; 30.01.2020
44 Tägliches Pressebriefing Robert-Koch-Institut zu COVID-19 in Deutschland; www.youtube.com; 28.02.2020
45 Tabelle mit Nowcasting-Zahlen zur R-Schätzung; www.rki.de; 12.10.2020
46 Grippe (Influenza) – Häufig gestellte Fragen; www.stmgp.bayern.de; 2020

同省はそうして、何年も前からインフルエンザの情報ページにて「マスク着用は日常的感染のある状況では無意味である」と述べていた。コロナウイルスに関してはその逆で、ほとんどの感染は（介護施設の次に）最も多く自宅で起こるものなのに、マスクがさながら救世主であるかの如く称賛されています[47]。そうこうするうちに、この矛盾した発言は黙然と内密に言い換えられ、コロナウイルスになると、今までとは打って変わって新鮮な空気の中でもマスクを着用しなければならなくなりました。このような対策を順序立てて導入することで国民の身体的・精神的な防御力を衰弱させようとしているのだと、いずれにせよ私は確信しています。これと関連して「長時間のマスク着用による CO2 の血中濃度は著しく上昇する」と国会の内部通達にて、すべての国会議員と職員に警告が出されたことには触れないわけにはいきません[48]。しかし、市民にはこの本質的な情報が差し控えられ、それどころかニセ科学的な「ファクトチェック」によって CO2 再呼吸の実状さえも否定されて来ました[49]。従って、マスクが純粋に心理的負担かつ自己身体汚染の原因となり、逆に健康を危険に晒しかねないにもかかわらず、「全世界に蔓延る危険」という思惑通りの筋書きを人々に持続的に刷り込むため、政府はマスク着用の一般義務を「措置」としたのです。これは、連邦内務省のコロナ危機におけるコミュニケーション戦略と一致しており、「窒息に対する人の根源的な恐怖心」によって起こる「思惑通りのショック効果」をねらって人々に適用したのがこのアプローチなのです[50]。連邦政府のこの目的を、どのように捉えるかは個々の判断に委ねられています。この「思惑通りのショック効果」がしかし、特に小さな子どものトラウマとなって一生他人に対する恐怖心を抱くに値するということも、この時点で触れずに済ますわけにはいきません。多くの市民がウイルスに対する恐怖から全く異常な社会行動に走るようになり、今では同じ人間を脅威の存在としか認識出来なくなっていることは、既に見てとれるようになりました。内務省の非情な戦略文書を読んだことのある人なら、このおぞましい社会的被害の責任に問われるべき者たちをご存知でしょう。

新鮮な外気中で子供たちに長時間マスクをさせることは、科学的データと照らし合わせて適切だといえるのか?

47 Epidemiologisches Bulletin 38/2020; www.rki.de; 17.09.2020
48 Hausmitteilung 222/2020; Deutscher Bundestag; 28.08.2020
49 Nein, beim Tragen eines Mundschutzes atmet man nicht zu viel CO 2 ein; www.correctiv.org; 24.04.2020
50 Strategiepapier „Wie wir COVID19 unter Kontrolle bekommen“; www.bmi.bund.de; 28.04.2020

免疫力の証明とは、間接的な予防接種の義務

我々の基本権利、及び無条件で制限のない公共生活手段の確保は譲れません。ついては検証もろくにされておらず、遺伝子操作が予想されているワクチンの、いわゆる免疫証明等付きの遠回しな接種義務要項も、断固拒否すべきです。それに伴うリスクは、コロナウイルスの危険度と比較すると、計り知れません。かつて、慌ただしく開発された豚インフルエンザワクチンによって、特に子どもたちに悲惨なワクチン被害がもたらされたことを忘れてはなりません[51]。また、EU に委託された製薬会社が被験者にコロナワクチンを試したところ、脊髄炎という重大な副作用が起きたことも指摘すべきでしょう[52]。安全なワクチンの開発に、最大で 20 年掛かることもあるのは理由があってのことです[53]。予防接種とは、任意を基本として希望する人が受けるべきですが、コロナ危機が持続的強制を以て、私たちの日常、そして人同士の繋がりを非人間的なものにしてはなりません。そんなことでは我々の社会は間違いなく崩壊してしまうでしょう。したがって、ドイツ政府（あるいは EU）が、もとの通常生活に戻ための手段だとして後日、またもや免疫証明などの条件へと結びつけようとしないかどうか、注意深く観察しておくべきです。政府にそんな権利は全くないのですから。

51 Grippeimpfung: Wie Pandemrix eine Narkolepsie auslöst; www.aerzteblatt.de; 02.07.2015
52 AstraZeneca stoppt Covid-19-Impfstoff; www.focus.de; 09.09.2020
53 Entwicklung von Impfstoffen; www.aerztezeitung.at; 15.12.2017

ウイルスを軽視することなく、新しい知識からも目をそらさないこと
コロナは完全に無害なウイルスではありません。それでも、今では私たちの知識も新たなレベルに達し、これを考慮すべきです。並行して、その間に明らかになってきたCovid患者の投薬や人工呼吸の際に起きた治療ミスがどの程度まで早期死亡のケースとされているのか、早急に明らかにしなければなりません[54, 55]。だからこそ、世界の個々の地域で起こっている悲劇的な出来事等を、早まってこの危機に先々どう対応していくのか判断するための基準にしてはなりません。特に、最新の抗体研究では、当初の想定よりもかなり多くの人がすでに感染症を経験していることが明らかになっています[56]。それに拠ると、これまで寄せられていた死亡率の値は、もはや通用しません。つまり、ウィルスにどう対処すべきなのかは、社会に害を及ぼさない形で新しい道を見つけなければなりません。何よりも、国家による私的領域への介入は長期的に社会の平和を脅かすことになるので、個人責任はより多く我々自身で負う、という状況に戻すべきです。そして、メルケル連邦首相が文字通り「手綱を引き締めなければならない」と言うのならば、ここで「民主主義国家の本当の主権者」は誰なのか（もしくは誰であるべきなのか）、どうやらそれを忘れてしまった者がいる、ということです。

発展途上国における壊滅的な”巻き添え被害“と人々の苦しみ
講じられた対策がますます手に負えない結果をもたらしている、という形跡はいくつも見受けられます。ミュラー連邦開発相（政党CSU）は先日、ウイルスそのものよりもコロナ対策の結果で亡くなる人の方がはるかに多いと述べました[57]。特に発展途上国では、結核、HIV、マラリアなどの重要な医薬品サプライチェーンがロックダウンにより部分的に崩壊しています[58, 59, 60]。そのため、このまま対策を続ければアフリカ諸国で更に数百万人の死者が出ると予想されます。これは自分たちの安全を図る為に、他国で被害者が著しく増加することは黙認しよう、ということです。時期を遅ればせながらもこの対策は食糧供給にも世界的に壊滅的影響を与えることになり、特にその煽りを受けるのは貧困層の人たちとなることでしょう。

治療が病気以上の危険をもたらしてはならない — これはコロナ危機の場合も同様
ドイツではコロナのせいで延期された手術が100万件以上あり、その内の5万件は癌治療に必要な手術でした。治療を受けられずに命を落とすのは、5千人から12万5千人になると推定されています。また、命の危機に瀕する緊急状態であっても、ウイルスを恐れて治療を受けようとしなくなった人が、数え切れないほど亡くなっています[61]。これは本当に命を守ることが主旨だといえるでしょうか？

いずれにせよ、5月上旬の詳細な報告書の中で、コロナ対策が人々を苦悩に至らしめたと警告したことにより、連邦政府に冷遇された熱心な内務省職員と、私は意見を共にします。実施されたこれらの対策によって生じた害の方が利を上回ったという地点に、我々はとうに達しているのです。現在入手可能なデータを見たところ、パンデミックに対して冷静な対処の仕方を模索しておくべきです。なぜならウイルスが現れるやいなや、私たちの社会的共存、文化、子どもたちの発達と

54 COVID-19: Kleinere Studie mit Chloroquin wegen Komplikationen abgebrochen; www.aerzteblatt.de; 14.04.2020
55 Invasive und nichtinvasive Beatmung von COVID-19-Patienten; www.aerzteblatt.de; 03.08.2020
56 Ischgl-Studie: 42,4 Prozent sind Antikörper-positiv; www.i-med.ac.at; 25.06.2020
57 Entwicklungsminister: An Lockdown-Folgen sterben mehr Menschen als am Virus; www.reuters.com; 23.09.2020
58 The potential impact of health service disruptions on the burden of malaria; www.who.int; 23.04.2020
59 The potential impact of health service disruptions on the burden of malaria; www.who.int; 23.04.2020
60 COVID-19-related service disruptions could cause hundreds of thousands of extra deaths from HIV, www.who.int; 11.05.2020
61 Coronakrise 2020 aus Sicht des Schutzes Kritischer Infrastrukturen; Referat KM 4 des BMI; 08.05.2020

教育、経済、精神的な完全性、そして最終的には私たちの自由までも、犠牲にすることはできないからです。ワクチン導入後も現行の対策が継続されることが既に告知されている今、このような認識こそ必要です。さらに、人生には計算外のリスクも起こりうるので、ここで私はこの報告書で最もお伝えしたい重要なことに言及します：

たとえ更なる「コロナ波」がより多くの死者を出すことになろうと、あるいは後日、全く新しいタイプのウイルスに直面することになったとしても、我々は客観的かつ合理的に状況を推し量るべきです[62]。実際にそのような事態になったら、おそらく前述したすべての野望は可能な限り最短期間に実行に移そうとされるでしょう。これらを聞き入れてはいけない、と警告することしか私には出来ません。

過剰な死亡率発生が危ぶまれている状態にあっても、恐怖心に従ってはならない

根拠は上げられませんが、今後パンデミックが経過していく中、ドイツでも過剰な死亡率が示されることもあると考えられるのは、ウイルスへの遍在的恐怖、社会間での孤立による心理的影響、そして目下の身体への影響（マスク、過度で不健康な衛生処置、運動不足）が、多くの人々の抵抗力をかなり低下させうるからです。私が皆様に向かって真摯にお願いしたいことは、例え死亡率が増加した場合でも、政府が「措置」と称するものを熟考することなく受け入れてはならないのは、我々自身の利益に反することを後々政府が暴力行使して強要しかねないからです。私がこの報告書に綴った彼らの野望は、私たち全員の自由、社会的結束、繁栄に対して実在している脅威であり、またこの先も脅威であり続けるでしょう。それについて思考を巡らしてみれば誰でも、国民の間にある高い恐怖心レベルや極限に達する壊滅的経済状況が、これらの野望を助長するだろうという不穏な結論に至るはずです。これが如何に奇想天外に映ることなのか、私には自覚がありますが、状況をよく調べてみればそれ以外の結論は出てこないのです。したがって、困難で混沌とした時代において、あらゆる危機をとりわけビジネスモデルと自らの権力拡大に有利な機会と見なしている人たちには、批判的かつ注意を払うべきです。そこで忘れてはいけないのは、恐怖心が起こるときこそ、決してそれに従ってはならないということです。

残念なことに、私たちのような素朴な市民が日常生活でやっているのと同じ道徳基準で、地球上の全人類が行動しているわけではありません。この事実は、それが例え難しくても直視しなければなりません。なぜなら、この危機状況を利用しようとしているのが誰なのかを汲み取るためには、敢えてこのような考えを避けて通る訳にはいかないからです。

コロナウイルスに対する我々の不安を、他の誰かがどのような目的のために悪用しているのかをお伝えしたくて、私はこの報告書を書きました。更に私が願うのは、この国の人々がこれらの関連総図についての公開討論を要求するところまで持っていくことです。これこそ、メデイアや政治などがあらゆる手を講じてずっと阻んできたことだからです。これが両サイドによって実現され、多くの読者が私が示唆することや私の憂慮を批判的に検証して下さることを願っています。

最後に、国の軍人・警察官の方々に向けて呼びかけたいと思います：世界中の政府がすでに新たな道を切り開いていたのはコロナ以前であり、その道を逸れることはもはやあり得ないでしょう。何十年にもわたって大きな自由と経済的繁栄が続いた後の今、世界は明らかに監視、検閲、大規模な民衆管理を駆使した権威主義的な政府形態という方向へ再び漂流しています。多くの人がその傾向を認識し、然るべき抵抗をしています。さらに数ヶ月後、もしくは数年後には、自らの自

62 A Special Edition of Path Forward with Bill and Melinda Gates; www.youtube.com; Minute 06:30 bis 06:59; 23.06.2020

由と繁栄が深刻な脅威にさらされていると、より多くの市民が気付いていく可能性が非常に高いです。同時に、その気付きが政府やグローバル企業権力に対抗する広範囲の抵抗運動へと繋がっていくことでしょう。利益志向の少数派のみに便宜をはからう国家が、あなたとあなたの家族の自由を脅かすのだ、と考えてみて下さい。少数の人々になんの抑制もなく財産が集中増加しているのは偶然ではなく、人口はその間ますます減少傾向、そしてこれまで以上に大きな依存関係へと追い込まれています。マスコミや政治家はすでに、これらの展開に対する抗議をすべて一括して「右翼過激派」という隅へ追いやろうとしており、反コロナ対策抵抗運動の報道内容に印象深く証されている如く、彼らは自らが露骨な虚偽描写をすることに躊躇いもないのです。

この報告書がより広範囲に知れ渡るようになれば、確実に私のこともその場その場で「右翼過激派」、「陰謀論者」、「帝国市民」といった隅に追いやることでしょうが、 民衆がこの、対立意見を封じ込めようとする憎むべきプロパガンダを見破るのは時間の問題ですので、そんなことは気になりません。
最終的に打ち克つのは、善意と人々の真の結束です。私はそう確信しています。最後になりましたが、同志である皆様に２つの質問をさせて頂きたいと思います：

政府が布く対策の中で、あなたにとって個人的に「一線を超えてしまうもの」はどれですか？
また、ソーシャルディスタンス、マスク着用、事実上の文化活動禁止、
といった「ニューノーマル」がワクチン導入後も継続されるとすれば、
あなたはどうなさいますか？

参考文献（日本語に翻訳されていないものであるため、原文タイトルのまま）：
Prof. Dr. Rainer Mausfeld, „Warum schweigen die Lämmer?“
Dr. Sahra Wagenknecht, „Couragiert gegen den Strom“ sowie „Freiheit statt Kapitalismus“
Prof. Dr. Klaus-Jürgen Bruder, „Digitalisierung - Sirenengesänge oder Schlachtruf einer kannibalistischen Weltordnung“
Paul Schreyer, „Wer regiert das Geld“ sowie „Chronik einer angekündigten Krise“
Edward Bernays, „Propaganda“
Aldous Huxley, „Wiedersehen mit der schönen neuen Welt“

出典:
セバスティアン・フリーベル
Sebastian Friebel
Schellingstr. 109a
80798 Munich
Germany
ウェブサイト: www.wie-soll-es-weitergehen.de

Telegram: t.me/Wiesollesweitergehen
Twitter: @es_soll